

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	196,197	3.8	11,024	△16.0	11,032	△16.7	7,410	△16.2
29年12月期第1四半期	189,010	0.4	13,130	6.4	13,250	9.7	8,839	28.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △4,820百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 2,836百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	78.29	—
29年12月期第1四半期	93.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	887,588	332,816	34.3
29年12月期	831,756	343,951	37.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 304,418百万円 29年12月期 315,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	4.5	26,000	△0.1	26,000	△0.3	17,500	0.3	184.90
通期	820,000	3.9	58,000	2.7	58,000	1.8	40,000	3.6	422.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料8ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	95,156,904株	29年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	510,140株	29年12月期	512,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	94,646,384株	29年12月期1Q	94,799,829株

※当社は、前第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	3
2. 財政状態	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、世界の景気は緩やかに回復しました。北米及び欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、景気持ち直しの動きが続きました。国内においては、景気は緩やかに回復しました。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、製品単価の値上がり効果や堅調な出荷などにより、1,962億円と前年同期比3.8%の増収となりました。

営業利益は、原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、110億円と前年同期比16.0%の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少などにより、110億円と前年同期比16.7%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少などにより、74億円と前年同期比16.2%の減益となりました。

	前第1四半期 連結累計期間実績	当第1四半期 連結累計期間実績	前 年 同 期 比	
				現地通貨ベース
売 上 高	1,890億円	1,962億円	+3.8%	+2.5%
営 業 利 益	131	110	△16.0%	△18.5%
経 常 利 益	133	110	△16.7%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	88	74	△16.2%	--
US\$/円 (平均)	113.64	108.65		
EUR/円 (平均)	121.13	133.61		

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第1四半期 連結累計期間 実績	当第1四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				現地通貨 ベース				現地通貨 ベース
プリンティングインキ	899	929	+3.3%	+1.8%	40	25	△36.6%	△38.4%
ファインケミカル	343	339	△1.2%	△1.6%	42	42	+0.0%	△3.0%
ポ リ マ	469	494	+5.2%	+4.3%	45	40	△10.7%	△11.6%
コ ン バ ウ ン ド	150	157	+4.2%	+2.4%	8	8	+4.6%	+0.2%
アプリケーション マテリアルズ	128	131	+2.6%	+1.9%	8	5	△32.0%	△32.4%
その他、全社・消去	△99	△88	--	--	△12	△10	--	--
計	1,890	1,962	+3.8%	+2.5%	131	110	△16.0%	△18.5%

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の()内の数値は、現地通貨ベースでの増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は前述の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本 売上高：181億円 前年同期比 △4.5%
営業利益：5億円 前年同期比 △56.3%

パッケージ用インキは顧客の在庫調整の影響などで前年同期並となりましたが、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加えて、原料価格上昇や物流コスト増の影響などにより、大幅な減益となりました。

・米州・欧州 売上高：608億円 前年同期比 +5.1% (+2.7%)
営業利益：15億円 前年同期比 △23.6% (△28.8%)

北米では、出版用インキ及び新聞用インキの需要が減少したことにより、減収となりました。欧州では、パッケージ用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び新聞用インキの出荷が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としてはパッケージ用インキの伸長により、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

・アジア・オセアニア 売上高：164億円 前年同期比 +7.4% (+6.9%)
営業利益：6億円 前年同期比 △37.0% (△36.6%)

中国及び東南アジアでは、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が伸長し、増収となりました。オセアニアでは、出版用インキ及び新聞用インキの需要減少などにより、減収となりました。インドでは、全品目において増収となりました。以上の結果、全体としては増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

[ファインケミカル]

売上高：339億円 前年同期比 △1.2% (△1.6%)
営業利益：42億円 前年同期比 +0.0% (△3.0%)

顔料は、カラーフィルタ用や光輝材などの出荷は伸長しましたが、化粧品用の一時的な出荷低調やその他顔料の需要減少などにより、減収となりました。TFT液晶は、既存ユーザーへの出荷が拡大したことにより、増収となりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、品目構成が改善した一方で原料価格上昇の影響などにより、前年同期並となりました。

[ポリマ]

売上高：494億円 前年同期比 +5.2% (+4.3%)
営業利益：40億円 前年同期比 △10.7% (△11.6%)

国内外でエポキシ樹脂などが電気・電子向けに伸長したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、減益となりました。

[コンパウンド]

売上高：157億円 前年同期比 + 4.2% (+ 2.4%)
 営業利益： 8億円 前年同期比 + 4.6% (+ 0.2%)

PPSコンパウンド及びジェットインキの出荷が順調に拡大したことにより、増収となりました。
 営業利益は、原料価格上昇の影響などがありましたが上記の売上状況により、増益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高：131億円 前年同期比 + 2.6% (+ 1.9%)
 営業利益： 5億円 前年同期比 △32.0% (△32.4%)

工業用粘着テープや中空糸膜モジュールの出荷が伸長したことにより、増収となりました。
 営業利益は、上記の売上状況ながら原料価格上昇の影響などにより、大幅な減益となりました。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前期比
売上高	3,827	4,000	+4.5%	7,894	8,200	+3.9%
営業利益	260	260	△0.1%	565	580	+2.7%
経常利益	261	260	△0.3%	570	580	+1.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	174	175	+0.3%	386	400	+3.6%

※前回見通し（平成30年2月14日開示）から変更ありません。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の資産の部は、主に商業・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前期末と比べて558億円増加し、8,876億円となりました。負債の部は、主に商業・ペーパーの発行により、前期末比670億円増の5,548億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払や為替の影響などにより前期末比111億円減の3,328億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,883	78,102
受取手形及び売掛金	226,968	221,187
商品及び製品	90,010	89,966
仕掛品	9,053	9,459
原材料及び貯蔵品	58,911	60,249
その他	32,914	35,742
貸倒引当金	△10,763	△10,093
流動資産合計	424,976	484,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,443	90,343
機械装置及び運搬具(純額)	70,554	68,867
工具、器具及び備品(純額)	11,129	11,123
土地	50,307	49,888
建設仮勘定	7,244	6,974
有形固定資産合計	231,677	227,195
無形固定資産		
のれん	199	147
ソフトウェア	3,837	3,458
顧客関連資産	874	4,173
その他	2,674	4,022
無形固定資産合計	7,584	11,800
投資その他の資産		
投資有価証券	76,867	73,724
退職給付に係る資産	33,408	34,954
その他	58,729	55,551
貸倒引当金	△1,485	△248
投資その他の資産合計	167,519	163,981
固定資産合計	406,780	402,976
資産合計	831,756	887,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,199	120,764
短期借入金	89,062	93,519
コマーシャル・ペーパー	—	60,500
未払法人税等	4,793	3,932
賞与引当金	7,071	6,134
その他	48,465	50,299
流動負債合計	266,590	335,148
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	122,017	123,316
退職給付に係る負債	22,774	20,185
資産除去債務	1,329	1,291
その他	25,095	24,832
固定負債合計	221,215	219,624
負債合計	487,805	554,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,445	94,445
利益剰余金	186,768	188,490
自己株式	△1,828	△1,820
株主資本合計	375,942	377,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,874	6,540
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△46,462	△58,904
退職給付に係る調整累計額	△22,222	△20,890
その他の包括利益累計額合計	△60,813	△73,254
非支配株主持分	28,822	28,398
純資産合計	343,951	332,816
負債純資産合計	831,756	887,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	189,010	196,197
売上原価	144,672	152,992
売上総利益	44,338	43,205
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	10,525	11,048
貸倒引当金繰入額	15	△34
賞与引当金繰入額	1,260	1,146
退職給付費用	233	26
その他	19,175	19,995
販売費及び一般管理費合計	31,208	32,181
営業利益	13,130	11,024
営業外収益		
受取利息	306	717
受取配当金	174	180
持分法による投資利益	829	877
その他	514	586
営業外収益合計	1,823	2,360
営業外費用		
支払利息	762	1,005
為替差損	150	177
その他	791	1,170
営業外費用合計	1,703	2,352
経常利益	13,250	11,032
特別損失		
固定資産処分損	562	513
リストラ関連退職損失	243	232
特別損失合計	805	745
税金等調整前四半期純利益	12,445	10,287
法人税等	2,930	2,364
四半期純利益	9,515	7,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	676	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,839	7,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	9,515	7,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	△1,306
繰延ヘッジ損益	206	3
為替換算調整勘定	△8,905	△11,611
退職給付に係る調整額	1,226	1,329
持分法適用会社に対する持分相当額	390	△1,158
その他の包括利益合計	△6,679	△12,743
四半期包括利益	2,836	△4,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,180	△5,031
非支配株主に係る四半期包括利益	656	211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、前第2四半期連結会計期間より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は588百万円、株式数は149千株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイ ンケミ カル	ポリマ	コンバ ウンド	アプリケ ーションマ テリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	89,900	25,321	45,936	15,033	12,755	188,945	65	189,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,952	983	5	13	9,953	—	9,953
計	89,900	34,273	46,919	15,038	12,768	198,898	65	198,963
セグメント利益	4,015	4,208	4,497	804	754	14,278	2	14,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,278
「その他」の区分の利益	2
全社費用(注)	△1,150
四半期連結損益計算書の営業利益	13,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,902	26,084	48,358	15,626	13,086	196,056	141	196,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,766	1,014	40	11	8,831	—	8,831
計	92,902	33,850	49,372	15,666	13,097	204,887	141	205,028
セグメント利益	2,547	4,208	4,014	841	513	12,123	24	12,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,123
「その他」の区分の利益	24
全社費用(注)	△1,123
四半期連結損益計算書の営業利益	11,024

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。